

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010010

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事 業 優 先 度	A	令和5年度～令和9年度 用途区分、地番データの更新
単位施策	1 土地基盤の充実	政 策 事 務 分 類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	農業振興地域整備計画管理事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関 係 課	13 農業委員会	
事業指標	整備計画の管理		#N/A	
事業目標	データ更新	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 農業振興地域の整備に関する法律	
町民協働		関係個別計画名	有 雄武町農業振興地域整備計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町農業振興地域整備計画を適切に管理するため、計画で定める用途区分をオルソ画像に反映させる。 また、計画や地番データの変更があった場合には、その更新を行う。	整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料 350千円	整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料 357千円	整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 オルソ画像更新 委託料 693千円	整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料 435千円	整備計画全体見直し 委託料 1,500千円
	事業費(千円)	3,335	350	357	693	435
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	3,335	350	357	693	435	1,500
実 績 事 業 費	事業費(千円)	750	350	400	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	750	350	400			
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ 画像への反映	(実施内容等) 整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ 画像への反映	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 データ更新(H29年度実績分)	データ更新(H30年度実績分)	データ更新(R元年度実績分)	データ更新(R2年度実績分)	データ更新(R3年度実績分)
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	112%	0%	0%	0%
		全体達成率 10%	22%	22%	22%	22%
	備考欄					

事業名	農業振興地域整備計画管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	農地所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	農業振興地域整備計画のデータ管理		
抱える課題やニーズ	保全すべき優良な農用地の確保と農業施策の計画的実施		① 計画変更のオルソ画像への反映(平成30年度実績)	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	データシステム活用による農業振興地域整備計画の適正な管理			目標値	4筆
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	優良農地の確保と基盤整備		実績値	4筆	
内容(どのような手段で何を行ったか)	農業振興地域整備計画の管理	平成30年度(前年度)の農業振興地域整備計画の変更内容を業務委託によりデータシステム(オルソ画像)へ反映した。	達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	農業振興地域整備計画を補完するために整備したデータシステム(オルソ画像への筆別用途区分管理)を更新するため、計画の変更内容を適正に管理する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	平成30年度(前年度)に変更した計画内容をデータシステムに反映し、農用地を適正に管理できている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		データシステムにより管理することで、本町全域の計画農用地の情報を容易に引出し、または提供することができる。また、システム更新を業務委託することで、膨大な地番データや複雑な農用地の変更内容を短期間に更新した。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		計画の正確なデータ管理は、農地を効率的、効果的に利活用させ、優良農地の確保や新たな基盤整備へとつながることから、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり平成30年度の変更内容を全てデータシステムに反映させることができた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
正確な農用地の情報は、農地の有効利用、適正管理につながるため、継続して取り組む必要がある。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010030

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事 業 優 先 度	A	令和5年度～令和9年度 農業経営基盤強化資金 大家畜資金(畜産特例)
単位施策	2 担い手(人・組織)の強化	政 策 事 務 分 類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	利子補給補助事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	利子補給の実施		#N/A	
事業目標	補助対象者全件	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 農業経営改善関係資金基本要綱、雄武町冷害・干ばつ災害緊急対策特別資金利子助成金交付要綱	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	農業者が自らの創意工夫により経営改善を進めようとする計画(農業経営改善計画)の認定を行うとともに、計画達成のために借入れる資金に係る利子補給補助を実施することにより、酪農経営の安定化を図る。	農業経営基盤強化資金 補給額 1,031千円 道費 515千円 町費 516千円 大家畜資金(経営活性化)(畜産特例) 補給額 2千円 64千円 道費 1千円 42千円 町費 1千円 22千円 冷害・干ばつ資金 町費 6千円 認定農業者 60名	農業経営基盤強化資金 補給額 792千円 道費 396千円 町費 396千円 大家畜資金(経営活性化)(畜産特例) 補給額 1千円 64千円 道費 0千円 42千円 町費 1千円 22千円 認定農業者 60名	農業経営基盤強化資金 補給額 657千円 道費 328千円 町費 329千円 大家畜資金(畜産特例) 補給額 64千円 道費 42千円 町費 22千円 認定農業者 60名	農業経営基盤強化資金 補給額 522千円 道費 261千円 町費 261千円 大家畜資金(畜産特例) 補給額 63千円 道費 42千円 町費 21千円 認定農業者 60名	農業経営基盤強化資金 補給額 399千円 道費 199千円 町費 200千円 大家畜資金(畜産特例) 補給額 62千円 道費 41千円 町費 21千円 認定農業者 60名
	計画事業費	事業費(千円) 3,727	1,103	857	721	585
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	1,909	558	438	370	303
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	1,818	545	419	351	282	221
事業費(千円)	1,953	1,097	856	0	0	0
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	○農業経営基盤強化資金利子補給補助金	【評価・実績】	対象資金に係る利子補給 認定農業者 61名	対象資金に係る利子補給 認定農業者 58名		
	○大家畜経営活性化資金利子補給補助金					
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	A-継続/現状維持 補助対象者全件	A-継続/現状維持 補助対象者全件	補助対象者全件	補助対象者全件	補助対象者全件
後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	99%	100%	0%	0%	0%
	全体達成率	29%	52%	52%	52%	52%
	備考欄					

事業名	利子補給補助事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	資金借入農家	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業実績		
抱える課題やニーズ	借入資金利率の高負担による経営圧迫		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	償還負担の軽減		① 各種利子補給事業の実績	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	経営の安定化及び経営改善			目標値	100%
				実績値	100%
		達成度		100.0%	
内容(どのような手段で何を行ったか)	借入資金に対する利子補給	農業経営基盤強化資金、大家畜経営活性化資金、畜産特別支援資金の借入農家に対する利子補給を行った。	②	目標年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	国及び北海道の制度に基づく事業であり、酪農経営の安定化を図るため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	利子補給を行うことにより、農業者の負担軽減が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	償還の負担軽減により、農業者の経営安定化及び経営改善が図られている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	制度等に基づき、対象資金の借入れを行った全ての農業者を事業対象としており、公平であると判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり全ての利子補給を行い、農業者の負担軽減が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
農業経営の安定化及び経営改善のため、継続的な支援が必要である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010040

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B	令和5年度～令和9年度 ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会
単位施策	2 担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	酪農ヘルパー制度強化推進事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係 課	#N/A	
事業指標	酪農ヘルパー制度の充実		#N/A	
事業目標	酪農ヘルパー7名体制	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

	全 体 計 画 事 業 内 容	平 成 3 0 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	酪農業における労働時間の短縮、休日の確保は重要な課題であることから、快適でゆとりある農業環境の実現のため、酪農ヘルパー制度のさらなる充実を図る。 ○雄武町酪農振興会(ヘルパー利用事業)への助成 ・専任ヘルパーの待遇改善 ・専任ヘルパー7名体制の確立と維持 (※H29年度 6名体制)	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会
計 画 事 業 費	事業費(千円)	25,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	25,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	その他	0				
	一般財源	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	8,700	4,100	4,600	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	8,700	4,100	4,600		
	その他	0				
	一般財源	0				
関 連 事 項	特定財源の名称 ○酪農ヘルパー制度強化推進事業債	(実施内容等) 専任ヘルパー6名体制の補助	(実施内容等) 専任ヘルパー7名体制の補助	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
		※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 7名体制の確立	7名体制の維持	7名体制の維持	7名体制の維持	7名体制の維持
		年度達成率	82%	92%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	16%	35%	35%	35%
		備考欄				

事業名	酪農ヘルパー制度強化推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	酪農ヘルパー制度利用農家	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	専任ヘルパーの維持	
抱える課題やニーズ	労働力の不足による農休日の不足	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	ヘルパー制度の充実による労働力の負担軽減と休日の確保	① 専任ヘルパー数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	酪農家の快適でゆとりある経営環境への改善		目標値	7名
			実績値	6名
			達成度	85.7%
		②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
内容(どのような手段で何を行ったか)	事業実施団体への助成	酪農(専任)ヘルパー7名体制を維持するため、事業主体(雄武町酪農振興会)に対し補助金を交付した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	毎日の搾乳労働が必須であることから、極めて周年拘束性が高い酪農家の経営環境を改善するため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	平成30年度からヘルパーの待遇改善並びに専任ヘルパー7名体制の確立を行ってきたことから、令和元年度事業開始当初は7名体制を確立できたが、年度途中で離職者が発生し、最終的には7名体制を維持することはできなかった。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	ヘルパーを利用する農家は相応の負担をしており、補助金額は必要最小限としている。なお、7名体制を維持できなかったことによる事業費の減額に対し、補助金の減額を行った。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	ヘルパー事業の充実は、酪農家全体の労働環境改善につながることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
ヘルパーの待遇改善が図られ、事業開始当初は7名体制を確立できたが、年度途中で離職者が発生し、7名体制を維持することはできなかった。	同左	

 <b>今後の展開方向</b> (Action)			
<b>継続/現状維持</b>	<b>継続/現状維持</b>	<b>継続/現状維持</b>	<b>継続/現状維持</b>
令和元年度は最終的に7名体制を維持できなかったが、ヘルパー制度の充実本町の酪農にとって必要であることから、引き続き7名体制の維持に向けて支援を行う。	同左		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式1

No. 09010050

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	2 担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	新規就農者支援事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町、北オホーツク担い手対策協議会	関係課	13 農業委員会	
事業指標	新規就農者支援		#N/A	
事業目標	新規就農者の確保	ハード／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町新規就農者誘致に関する特別措置条例、農業人材力強化総合支援事業実施要綱	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	新たに農業を営み、本町の産業振興に寄与する者に対し、奨励金等の支援を行い新規就農者の誘致促進を図る。 また、JA北オホーツク、雄武・興部町等により構成される北オホーツク担い手対策協議会において、新規就農者ほか意欲ある農業担い手の確保に努める。	北オホーツク担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円 農業人フェア(札幌2、東京2、大阪1) 363千円 新規就農者誘致促進協議会 委員報酬 16千円	北オホーツク担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円 農業人フェア(札幌2、東京2、大阪1) 363千円 JA出資型生産法人出資金 5,000千円	北オホーツク担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円 農業人フェア(札幌2、東京2、大阪1) 363千円	北オホーツク担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円 農業人フェア(札幌2、東京2、大阪1) 363千円	北オホーツク担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円 農業人フェア(札幌2、東京2、大阪1) 363千円
	事業費(千円)	16,831	2,379	7,363	2,363	2,363
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0	0			
	地方債	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	その他	0				
一般財源	6,831	379	5,363	363	363	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,390	2,154	7,236	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	4,000	2,000	2,000		
その他	0					
一般財源	5,390	154	5,236			
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新農業人フェアの出展	(実施内容等) 就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新農業人フェアの出展 研修牧場【JA出資型生産法人(株)Farm tomo】に対する出資	(実施内容等)	(実施内容等)
	○農業次世代人材投資事業補助金					
	○新規就農者支援事業債					
	○新規就農者奨励金収入					
	○財政調整基金					
第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	就農希望者支援2組	就農希望者支援	就農希望者支援	就農希望者支援3組	就農希望者支援3組
後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	91%	98%	0%	0%	0%
	全体達成率	13%	56%	56%	56%	56%
	備考欄					

事業名	新規就農者支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	新規就農者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	新規就農者及び担い手への支援		
抱える課題やニーズ	農業者の担い手不足		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	新規就農者の誘致や担い手の確保		① 新規就農希望者への支援 (イベント回数)	目標年度	令和元年度
				目標値	8回
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	担い手の確保及び農業生産額の維持		② 新規就農希望者への支援 (研修生受入数)	実績値	8回
		達成度		100.0%	
		目標年度		令和元年度	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	北オホーツク農業担い手対策協議会の運営費負担	担い手対策協議会運営費の一部を負担した。			
	関係機関との連携	担い手対策協議会構成員である北オホーツク農業協同組合ほか関係機関と連携し、新規就農者確保のための各種活動に取り組んだ。(新農業人フェア参加、牧場見学、酪農研修、後継者花嫁対策 ほか)			
	研修牧場【JA出資型生産法人(株Farm tomo)】に対する出資	新規就農者の受入に必要な研修牧場【JA出資型生産清算法人(株Farm tomo)】の設立に対し出資を行った。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	新規就農者の誘致や担い手確保に対する取り組みは、離農の抑制及び農業生産額の維持につながることから、本町の酪農振興のため必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	対策協議会の設立により、雄武・興部両町における担い手確保に対する体制の強化が図られ、新規就農者希望者への各種支援が行われた。また、新規就農者の受入に必要な研修牧場の整備に向け、JA出資型生産法人(株Farm tomo)の設立に対し出資を行った。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	北オホーツク農業協同組合の担い手対策課を中心として、雄武、興部両町での各種担い手対策における活動の一元化が図られている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	新規就農者の誘致や担い手確保に対する取り組みは、本町の酪農振興につながることから公平であると判断する。また、研修牧場への出資にあたっては、雄武町、興部町、各引受人で応分の出資を行っていることから公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
担い手対策協議会の設立により、雄武・興部両町における担い手確保に対する体制の強化が図られ、新規就農者希望者への各種支援が行われた。また、新規就農者の受入に必要な研修牧場の整備に向け、JA出資型生産法人(株Farm tomo)が設立された。	同左	

 <b>今後の展開方向 (Action)</b>			
<b>継続/現状維持</b>	<b>継続/現状維持</b>	<b>継続/現状維持</b>	<b>継続/現状維持</b>
担い手協議会において、担い手の確保に向けた各種活動の充実にも努めるとともに、令和3年度から移動する研修牧場の活用に向け体制整備を図っていく。	同左		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010060

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	担い手(人・組織)の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	農業経営改善等対策事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和2年度		担 当 年 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	飼養環境の改善				#N/A	
事業目標	酪農経営支援		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町農業経営改善等対策事業補助金交付要綱	
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	酪農経営者に対し、育成牛等の飼養環境の改善を支援することにより、ゆとりある酪農経営を促進するとともに、搾乳牛の増頭から生乳生産量の確保による農業所得の向上を図る。 ・預託料助成事業(補助率1/3) 補助上限 500千円/年	預託料助成事業 30戸×500千円=15,000千円	預託料助成事業 27戸×500千円=13,500千円	預託料助成事業 30戸×500千円=15,000千円		
	事業費(千円)	43,500	15,000	13,500	15,000	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
事業費(千円)	43,500	15,000	13,500	15,000		
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
事業費(千円)	21,078	10,695	10,383	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 雌子牛の飼養に要する費用の助成	(実施内容等) 雌子牛の飼養に要する費用の助成	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持		
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	助成農家30戸	助成農家27戸	助成農家30戸	
		年度達成率	71%	77%	0%	#DIV/0!
	後期計画への継続(継続有り)	全体達成率	25%	48%	48%	#DIV/0!
	備考欄				48%	

事業名	農業経営改善等対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	畜産農家	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業申請農家		
抱える課題やニーズ	飼養環境の改善による労働時間の削減 搾乳牛の増頭による生乳生産量の増大	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	労働時間の削減による作業負担の軽減 育成牛の預託による搾乳牛の増頭	① 事業申請者戸数(実数)	目標年度	令和元年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	作業負担の軽減による酪農の抑制 生乳生産量の増大による農業所得の向上		目標値	27戸	
		実績値	23戸		
内容(どのような手段で何を行ったか)	預託料の助成	酪農家に対し、預託料の一部を補助した。	達成度	85.2%	
			②	目標年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	飼養環境の改善や生乳生産量の増大は、酪農経営の安定化を図るため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	預託料の一部助成により酪農経営者の負担を軽減することで、経営の改善が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	公共牧場等の預託牧場を利用することで、育成牛に関する労働時間の削減や搾乳牛の増頭が図られた。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	酪農全戸を対象とした支援であり、経営の安定化は本町の酪農振興につながることから、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
積極的な事業の活用により、飼養環境の改善による作業負担の軽減や搾乳牛の増頭による生乳生産量の増大が図られた。	同左	

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持	継続/現状維持	
酪農経営の安定化を図るため、飼養環境の改善や搾乳牛の増頭の支援を継続する。	同左	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010070

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	農業協業法人設立促進奨励金(2件)令和元年度～令和5年度 令和5年度 167,654千円
単位施策	2 担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	農業生産規模拡大促進事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係 課	#N/A	
事業指標	生産規模拡大		#N/A	
事業目標	生乳生産量の増加	ハード／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町農業協業法人設立促進条例、雄武町経営規模拡大促進条例(※制定予定)	
町民協働		関係個別計画名	有 雄武地域畜産クラスター計画	

全 体 計 画		平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	雄武地域畜産クラスター計画に定める目標を達成するため、家族経営及び法人の規模拡大に対し支援するとともに、協業法人の設立促進を図ることで地域の生産基盤の維持・拡大を図る。	農業協業法人設立促進補助金 3件 16,665千円 農業協業法人設立促進奨励金 1件 12,674千円 経営規模拡大促進補助金 1件 5,000千円	農業協業法人設立促進補助金 2件 9,999千円 農業協業法人設立促進奨励金 3件 37,370千円	農業協業法人設立促進奨励金 3件 32,965千円	農業協業法人設立促進奨励金 3件 29,611千円	農業協業法人設立促進奨励金 3件 25,697千円
	※協業法人促進補助金(3年間) 平成28年度～平成29年度 1件 平成29年度～令和元年度 2件  ※経営規模拡大促進補助金 平成30年度 1件					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	169,981	34,339	47,369	32,965	29,611
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	33,300		20,000	13,300	
	その他	27,300		27,300		
一般財源	109,381	34,339	69	19,665	29,611	25,697
実 績 事 業 費	事業費(千円)	125,781	100,632	25,149	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	72,164	72,164			
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	53,617	28,468	25,149			
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援	(実施内容等) 協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援	(実施内容等)	(実施内容等)
	・過疎債(ソフト)					
	・財政調整基金					
	・畜産・酪農収益力強化 設備事業)業補助金 整備等特別対策事(施 設備事業)業補助金					
	※事務事業評価結果		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	A-継続/現状維持		A-継続/現状維持			
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	40,000t	43,000t	46,000t	49,000t	49,000t
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	293%	53%	0%	0%	0%
	全体達成率	59%	74%	74%	74%	74%
	備考欄					

事業名	農業生産規模拡大促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	農業経営者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	生産規模拡大			
抱える課題やニーズ	離農の増加や担い手不足による農業生産額の減少		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	協業法人の設立や家族経営の規模拡大		① 生乳生産量	目標年度	令和元年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	地域における生産基盤の維持・拡大及び農業生産額の維持・増大			目標値	43,000 t	
内容(どのような手段で何を行ったか)	協業法人の設立及び事業場新設に対する支援	規模拡大を目指して新設した協業法人に対し、補助金を交付した。	実績値	44,275 t		
			達成度	103.0 %		
				②	目標年度	
				目標値		
			実績値			
			達成度	#DIV/0! %		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	離農や担い手不足が深刻な課題となっている本町において、協業法人の設立や規模拡大に対する支援は、地域の生産基盤並びに集落を維持するために必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	協業法人の設立や家族経営の規模拡大により、今後、生乳生産量や農業生産額の維持・増大が図られる。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	牛舎等の建設には多額の設備投資を要することから、その経費負担を軽減することで、規模拡大を行った農業者の経営安定化が早期に図られる。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	協業法人の設立や経営規模拡大の取り組みは、生産基盤の維持・拡大とともに新たな雇用の場を創設するため、本町の酪農業や地域の活性化に寄与するものであり、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業で支援している協業法人3件については、生乳生産量が計画どおり増大している。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div>		
継続/現状維持		
生乳生産量や農業生産額の維持・増大のためには協業法人の設立や家族経営の規模拡大に対する支援が必要であることから、今後も継続して支援を行う。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010090

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	令和4年度～令和8年度 計画面積 240.85ha 全体事業費 96,340千円
単位施策	4 安全・安心な農業の振興	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	環境保全型農業直接支払制度	見直し年度	令和4年度	
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当 年 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係 課	#N/A	
事業指標	営農活動計画		#N/A	
事業目標	計画農地での活動	ハード／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
町民協働		関係個別計画名	有 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画(市町村促進計画)	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し、活動計画面積に応じた一定額を交付する。 ・カバークロップの取組み	直接支払交付金 17,252千円 道費 12,939千円 町費 4,313千円	直接支払交付金 17,695千円 道費 13,271千円 町費 4,424千円	直接支払交付金 19,268千円 道費 14,451千円 町費 4,817千円	直接支払交付金 19,268千円 道費 14,451千円 町費 4,817千円	直接支払交付金 19,268千円 道費 14,451千円 町費 4,817千円	
	平成29年度～令和3年度 計画面積 221.18ha (令和元年度) 全体事業費 83,427千円						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	92,751	17,252	17,695	19,268	19,268	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	69,563	12,939	13,271	14,451	14,451	
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	23,188	4,313	4,424	4,817	4,817		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	34,959	17,262	17,697	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	26,217	12,946	13,271			
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	8,742	4,316	4,426				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	○環境保全型農業直接支払交付金	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 実施主体 1戸 対象面積 215.77ha	(実施内容等) 実施主体 1戸 対象面積 221.18ha			
	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持					
第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	215.77ha	221.18ha	240.85ha	240.85ha	240.85ha	
	年度達成率	100%	100%	0%	0%	0%	
後期計画への継続(継続有り)	全体達成率	19%	38%	38%	38%	38%	
	備考欄						

事業名	環境保全型農業直接支払制度	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象農用地								
抱える課題やニーズ	化学肥料や土砂の河川への流出	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	土壌浸食の防止、化学肥料や化学合成農業の低減	① 対象農用地面積	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>221.18 ha</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>221.18 ha</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0 %</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	221.18 ha	実績値	221.18 ha	達成度	100.0 %
目標年度	令和元年度										
目標値	221.18 ha										
実績値	221.18 ha										
達成度	100.0 %										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	地球温暖化防止など環境にやさしい農業の確立	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td></td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度		目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度											
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
内容(どのような手段で何を行ったか)	事業に取り組む農業者に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。(国50%、道25%、町25%)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	環境問題への関心が高まる中、本町の環境保全を重視した農業者の積極的な取り組みへの支援は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	カバークロープ(緑肥)の作付により、北海道の慣行レベルに対して化学肥料等の5割以上の低減が図られた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業の活用により農業者の費用負担が軽減され、化学肥料や土砂の河川への流出が低減された。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の制度に基づいた環境保全に係る事業実施であり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
計画どおり実施されており、カバークロープ(緑肥)の作付により、化学肥料等の低減が図られた。	同左	

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持	継続/現状維持	
計画どおり土壌浸食の防止及び化学肥料等の低減が図られていることから、今後も交付金の有効活用に努める。	同左	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010100

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度		A	
単位施策	4	安全・安心な農業の振興	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武地域バイオガス導入検討事業		見 直 し 年 度	令和2年度		
事業期間	平成30年度～令和元年度		担 当 課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関 係 課	#N/A		
事業指標	家畜糞尿処理対策			#N/A		
事業目標	バイオガスプラント建設の検討		ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	大型協業法人の設立等、規模拡大が進む近年の酪農情勢の変化に伴い、今後、地域の課題となる家畜糞尿処理の対策として、バイオガスプラント建設の検討を行う。	業務委託 6,000千円 調査、検討 講師謝礼 90千円  ※地域新エネルギー調査・設計導入強化事業【道】	業務委託 3,630千円 調査、検討 講師謝礼 90千円 先進地視察				
	事業費(千円)	9,810	6,090	3,720	0	0	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	2,075	2,075	0			
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	7,735	4,015	3,720				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,648	5,922	3,726	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	2,019	2,019				
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	7,629	3,903	3,726				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 協議会設立 調査、検討	(実施内容等) 協議会開催 調査、検討	(実施内容等)	(実施内容等)	
	○地域新エネルギー導入加速化調査支援事業費補助金						
	○地域バイオマス産業化推進事業補助金						
	第5期計画からの継続 (継続無し)		年度目標値	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 調査一式	※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更 調査一式	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	後期計画への継続 (継続無し)		年度達成率	97%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	60%	98%	98%	98%		
	備考欄						

事業名	雄武地域バイオガス導入検討事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	畜産農家		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 調査、検討
抱える課題やニーズ	大規模経営化、担い手不足、高齢化に伴う労働力の低下等による家畜ふん尿の不十分な処理		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	家畜ふん尿の処理対策として、バイオガスプラント建設の検討を行う。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	バイオガスプラント建設の可否の判断		
内容(どのような手段で何をを行ったか)	雄武町家畜バイオマス事業推進協議会の開催	協議会を開催し、バイオガスの導入について検討した。	
	バイオガスプラント建設に向けた調査、検討	調査の実施や進捗管理、資料作成を行うため、専門業者に業務を委託した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	畜産、酪農業を基幹産業とする本町において、家畜ふん尿対策は重要課題であり、河川環境の防止や悪臭問題を解決するため検討は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当初の計画では平成30年度から令和元年度の2年間で調査、検討を行うこととしていたが、地域の要望等や北海道電力が行う送電網の増強工事(募集プロセス)の開始により、FIT制度活用の見込みがでてきたことから事業の導入を慎重に判断すべきとの結論に至り、令和元年度は参加希望者の取りまとめや事業収支等の試算を行った。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	調査については、専門業者に委託し、協議会での報告、検討資料の作成を依頼した。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	家畜ふん尿の処理対策は、河川環境の汚染防止や悪臭による生活環境への被害防止にもつながることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
当初の計画では平成30年度から令和元年度の2年間で調査、検討を行うこととしていたが、地域の要望等や北海道電力が行う送電網の増強工事(募集プロセス)の開始により、FIT制度活用の見込みがでてきたことから事業の導入を慎重に判断すべきとの結論に至り、令和元年度は参加希望者の取りまとめや事業収支等の試算を行った。	同左	

今後の展開方向  
(Action)

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
当初、2年間で調査、検討を行うこととしていたが、FIT制度活用の見込みなど、情勢が変化してきたことから、令和2年度にバイオガスプラント建設の可否について判断を行うよう計画を変更する。	同左	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010110

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度		B	
単位施策	5	農業による地域の活性化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	畜産指導者育成事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	畜産指導者の育成				#N/A	
事業目標	畜産指導者会議の開催		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	地域農業の振興のため、生産技術や経営の指導を行うJA、農業改良普及センター、NOSAI、町から各担当者を参集し、現状分析や課題解決に向けた検討、情報共有を行うことで各関係機関の指導力向上に努める。	畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催
	事業費(千円)	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 畜産指導者会議の開催 1回	(実施内容等) 畜産指導者会議の開催 6回	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
	※事務事業評価結果	B-継続/現状維持	B-継続/現状維持			
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値 6回	年度目標値 6回	年度目標値 6回	年度目標値 6回	年度目標値 6回
	後期計画への継続(継続有り)	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!
		全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!
		備考欄				

事業名	畜産指導者育成事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	農業関係機関担当者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	畜産指導者会議の開催	
抱える課題やニーズ	異動等により、関係者間の連携や地域の課題に対する共通認識が図られていない。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	関係者が参集し、情報の共有化を図る。	① 畜産指導者会議の開催数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	担当者の知識向上及び関係者間の連携を密にし、農業経営者に対し適切な助言、指導を行う。		目標値	6回
			実績値	6回
			達成度	100.0%
		②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
内容(どのような手段で何を行ったか)	畜産指導者会議の開催	農業経営者に対する助言、指導が行えるよう、関係機関の担当者が参集し、意見交換をとおして本町の農業に対する知識向上を図った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	担当者の知識向上を図り、農業経営者に対し適切な指導、助言を行うため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	関係機関の担当者間において地域の現状、課題に対する認識を共有することができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	指導者会議として全ての担当者の参集は3回に留まるも、協議案件によっては、一部の担当者のみを参集(3回)し、情報・意見交換を行っている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	担当者の質の向上は、本町の農業行政の推進に寄与するものであり、公平であると判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
関係機関の担当者間において、地域の現状、課題に対する認識の共有や知識の向上が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
今後も会議内容の充実を目指しながら、担当者間の意見交換を通じた知識の向上と情報の共有を図っていく必要がある。		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010120

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	第5期対策(令和2年度～令和6年度) 協定面積 7,969ha 全体事業費 600,485千円
単位施策	5 農業による地域の活性化	政策事務分類	#N/A	
事業名	中山間地域等直接支払制度	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関 係 課	13 農業委員会	
事業指標	集落協定		#N/A	
事業目標	協定農地の管理	ハード／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
町民協働		関係個別計画名	有 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画(市町村促進計画)	

全 体 計 画		平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	農業生産条件に不利な中山間地域において、集落の農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動を行う農業者に対し、耕作面積に応じた一定額を交付する。 ・集落協定に定める農用地(草地)の維持管理 ・農村、農場環境の整備	直接支払交付金 119,544千円 道費 89,657千円 町費 29,887千円	直接支払交付金 118,620千円 道費 88,965千円 町費 29,655千円	直接支払交付金 119,544千円 道費 89,657千円 町費 29,887千円	直接支払交付金 119,544千円 道費 89,657千円 町費 29,887千円	直接支払交付金 119,544千円 道費 89,657千円 町費 29,887千円
	第4期対策(平成27年度～令和元年度) 協定面積 7,908ha (令和元年度) 全体事業費 602,075千円	市町村推進事業 556千円 道費 415千円 町費 141千円	市町村推進事業 553千円 道費 352千円 町費 201千円			
計 画 事 業 費	事業費(千円)	599,564	120,100	119,173	120,097	120,097
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	449,416	90,072	89,317	90,009	90,009
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	150,148	30,028	29,856	30,088	30,088	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	237,525	119,095	118,430	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	178,163	89,379	88,784		
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	59,362	29,716	29,646			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	○北海道中山間地域等 直接支払交付金	【 評 価 ・ 実 績 】	参加集落1集落 協定面積 8,032ha 交付対象 7,908ha	参加集落1集落 協定面積 8,080ha 交付対象 7,908ha		
	○北海道中山間地域等 直接支払推進交付金					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	7,969ha	7,908ha	7,969ha	7,969ha
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	99%	99%	0%	0%	
	全体達成率	20%	40%	40%	40%	
	備考欄					

事業名	中山間地域等直接支払制度	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象農用地								
抱える課題やニーズ	離農による耕作放棄地の増加	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	耕作放棄地の防止や農地を含めた周辺の環境整備	① 対象農用地面積	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>7,908 ha</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>7,908 ha</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0 %</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	7,908 ha	実績値	7,908 ha	達成度	100.0 %
目標年度	令和元年度										
目標値	7,908 ha										
実績値	7,908 ha										
達成度	100.0 %										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	酪農環境の改善、農業生産の向上、耕作放棄地の発生防止	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td></td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度		目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度											
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
内容(どのような手段で何をを行ったか)	集落協定に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。(国50%、道25%、町25%)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各集落における対象農用地の管理と環境整備は農業振興のために必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	制度の目標どおり事業が実施されており、新たな耕作放棄地の発生が防止されている。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	計画的な管理と事業実施がされており、北海道の要綱に定められた評価も行われている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の制度に基づいた耕作放棄地の防止や農地を含めた周辺の環境整備に係る事業実施であり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり事業が実施されており、対象農用地の適切な管理に伴って、酪農環境の改善、生産性の向上、耕作放棄地の発生防止が図られた。		

<b>今後の展開方向 (Action)</b>	↓	↓	↓
<b>継続/現状維持</b>			
農業生産活動の維持と環境整備が、離農の抑制、耕作放棄地の発生を防止していることから、今後も交付金の有効活用に努める。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010130

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度～令和9年度 製品開発の取組み支援 関係機関との連携
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度		B	
単位施策	5	農業による地域の活性化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	農畜産物を活用した食品の開発調査推進事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	6次産業化の推進				#N/A	
事業目標	地場産品を使用した加工食品の開発		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	商品開発	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	地産地消の推進、地場産品のブランド化を図るうえで、農業者の6次産業化への取組みは重要であり、加工製品の開発に向けた取組みを支援する。	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 加工食品開発のための調査・研究	(実施内容等) 加工食品開発のための調査・研究	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続／現状維持	A-継続／現状維持			
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	製品開発	製品開発	製品開発	製品開発
			年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	備考欄						

事業名	農畜産物を活用した食品の開発調査推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	農業生産物	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	加工食品の開発		
抱える課題やニーズ	新たな製品を開発するための情報や専門的知識の不足		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	新たな加工食品の開発		① 調査・研究等	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	新たな加工食品の開発による農業の振興			目標値	1式
				実績値	1式
			達成度	100.0%	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	加工食品の試作	雄武地域地場産品推進協議会が民間企業に委託して韃靼そばを活用した加工品の試作やマーケットリサーチを支援した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町が構成員となっている雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した加工食品の開発を行っており、地産地消や6次産業化を推進するために必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した新たな加工食品の開発等に対し支援した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	雄武地域地場産品推進協議会において、継続的な加工食品の開発が計画されている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	韃靼そばを活用した加工食品の開発は、6次産業化を推進するだけでなく、地産地消や地場産品のブランド化等、雄武町の農業振興に貢献するものであり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
平成28年度に設立された雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した加工品の試作等に対し支援することができた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
雄武地域地場産品推進協議会において、加工食品の開発を継続する。また、町内において、6次産業化に取り組む農業者の支援も行っていく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010140

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度		A	
単位施策	5	農業による地域の活性化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	畜産担い手育成総合整備事業(再編整備型事業)		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和2年度		担 当 年 課	9	産業振興課	
事業主体	北海道農業公社		関 係 課		#N/A	
事業指標	農業基盤整備				#N/A	
事業目標	農業基盤整備		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	農業競争力強化基盤整備事業実施要綱、地域草地基盤強化支援事業実施要領	
町民協働			関係個別計画名	有	農業競争力強化基盤整備事業実施計画、地域草地基盤強化マスタープラン	

全 体 計 画		平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	担い手の育成を通じて土地利用集積の推進による規模拡大や飼料生産基盤の促進に酪農振興と地域経済の活性化を図るため、草地整備及び施設整備を実施する。 なお、草地整備については、道・町費を合わせて20%以内の助成を行い農業者の負担軽減を図る。 ※単位施策～「土地基盤の充実」にも該当	草地整備 141.0ha 草地造成 3.2ha 暗渠排水 0.4ha 施設整備 1棟  全体事業費 447,120千円 国 費 207,000千円 道 費 11,700千円 受益者 224,520千円 町 費 3,900千円	草地整備 159.4ha 草地造成 3.7ha 暗渠排水 2.5ha 施設整備 1棟  当該年度 繰越明許分 全体 63,000千円 43,200千円 国 31,500千円 20,000千円 道 8,818千円 6,000千円 受益23,144千円 15,200千円 町 3,778千円 2,000千円	草地整備 120.5ha 草地造成 1ha 暗渠排水 2.9ha 施設整備 1棟  全体事業費 86,400千円 国 費 40,000千円 道 費 11,200千円 受益者 30,400千円 町 費 4,800千円		
	平成29年度～令和2年度 草地整備 581.1ha 草地造成 7.8ha 暗渠排水 18.6ha 家畜保護施設(家畜避難舎) 1棟	※予算計上は国費除く	※予算計上は国費、道費の一部を除く	※予算計上は国費、道費除く		
計 画 事 業 費	事業費(千円)	326,242	240,120	50,922	35,200	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	17,700	11,700	6,000		
	地方債	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	280,346	230,338	50,008	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	17,101	11,100	6,001		
	地方債	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	○地域草地基盤強化支援事業補助金	【評価・実績】	草地整備 128.20ha 草地造成 2.22ha 暗渠排水 1.06ha 施設整備 1棟	草地整備 159.35ha 草地造成 3.66ha 暗渠排水 2.44ha		
	○畜産担い手育成総合整備事業受託収入					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持		
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	草地144.6ha、施設1棟	草地165.6ha	草地123.4ha	
	後期計画への継続(継続無し)	年度達成率	96%	98%	0%	#DIV/0!
	全体達成率	71%	86%	86%	86%	
	備考欄					

事業名	畜産担い手育成総合整備事業(再編整備型事業)	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	畜産農家	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	草地整備	
抱える課題やニーズ	家畜飼料など農業資材の価格高騰による経営コストの増加 農業者の高齢化や担い手不足による生産基盤の衰退	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	自給飼料生産の向上や利用拡大	① 草地整備 (整備、造成、暗渠排水)	目標年度 目標値	令和元年度 165.6 ha
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	自給飼料基盤に立脚した酪農、畜産経営の確立		実績値	165.5 ha
			達成度	99.9 %
		②	目標年度 目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容(どのような手段で何を行ったか)	草地整備等及び施設整備の実施	事業実施計画(平成29年度～平成32年度)により、草地整備等(整備、造成、暗渠排水)を実施した。		
	草地整備等に対する補助金の交付	草地整備等(整備、造成、暗渠排水)に対し補助金を交付した。(道15%、町5%)		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	経営規模の拡大や飼料生産基盤の維持、向上による安定した農業経営確立のための支援は、本町の酪農振興のために必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	草地整備等の実施により、今後、自給飼料生産の向上が図られる。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業の活用により農業者の経費負担が軽減され、計画地域内において、草地整備が促進された。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	国の制度に基づいた事業であり、参加する農業者の受益者負担もあるので、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり各種整備が完了し、今後、自給飼料生産の向上及び利用拡大が図られる。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
自給飼料生産の向上や利用拡大のための事業であり、整備計画に基づき、各種整備を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09010160

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	令和元年度～令和5年度
単位施策	5 農業による地域の活性化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	協定面積 8,024ha
事業名	多面的機能支払制度	見直し年度	令和元年度	全体事業費 89,860千円
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関 係 課	13 農業委員会	
事業指標	集落協定	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	#N/A
事業目標	協定農地の管理	関係例規・法令名	有 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
町民参加	無	関係個別計画名	有 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画(市町村促進計画)	
町民協働				

全 体 計 画		平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	農業農村が有する国土の保全、水源かん養、 景観形成等の多面的機能を確保するため、協定 面積に応じた一定額を交付する。 ・農道等の維持管理 ・有害鳥獣対策 ほか	直接支払交付金 20,061千円 道費 15,045千円 町費 5,016千円	直接支払交付金 17,653千円 道費 13,239千円 町費 4,414千円			
	平成26年度～平成30年度 協定面積 8,024ha(平成30年度) 全体事業費 96,967千円	市町村推進事業 道費 314千円 町費 5千円				
計 画 事 業 費	事業費(千円)	92,268	20,380	17,972	17,972	17,972
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	69,571	15,359	13,553	13,553	13,553
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	22,697	5,021	4,419	4,419	4,419	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	38,344	20,378	17,966	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	28,909	15,359	13,550		
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	9,435	5,019	4,416			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	○多面的機能支払交付金	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) 参加集落1集落 協定面積8,024ha	(実施内容等) 参加集落1集落 協定面積8,022ha		
	○多面的機能支払推進交付金					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持		
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	8,024ha	8,024ha	8,024ha	8,024ha
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	0%	0%	
	全体達成率	22%	42%	42%	42%	
	備考欄					

事業名	多面的機能支払制度	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	福田 泰弘

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	集落の対象農地及び農業用水	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	対象農用地		
抱える課題やニーズ	農村地域の高齢化や人口減少に伴う集落機能の低下		①	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	農業者の共同活動による農地(農道)、農業用水等の地域資源の保全と質的向上			目標値	8,024 ha
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	地域活動によって支えられる農業、農村地域の多面的機能の発揮		実績値	8,022 ha	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	集落協定に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。(国50%、道25%、町25%)	達成度	100.0 %	
			②	目標年度	
			目標値		
			実績値		
		達成度	#DIV/0! %		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

地域活動による農地(農道)、農業用水路等の地域資源の保全と質的向上は、農業、農村地域の多面的機能を発揮するために必要である。

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	農業者の共同活動による農地(農道)や水路の適切な維持管理が行われ、地域資源の良好な保全が図られた。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	計画的な管理と事業実施がされており、北海道の要綱に定められた評価も行われている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	国の制度に基づいた事業実施であり、農業、農村地域における資源の保全と質的向上につながることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり実施されており、農業者の共同活動による地域資源の保全と質的向上が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
農業者自身による取組みが農業資源を保全し、地域活動の推進につながっていることから、今後も交付金の有効活用に努める。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 休止 廃止